4　管理を行う者の氏名及び住所
　氏名　東川町長　松岡　市郎
　住所　上川郡東川町東町１丁目16番１号
5　管理の内容　河川管理用光ファイバ等兼用工作物管理協定及び石狩川水系忠別川河川管理用光ファイバ等兼用工作物保守細則に記載
6　管理の期間　平成22年10月27日から本協定の存続する日まで

法　務

公証人任免

東京法務局所属公証人本江威憙は願により公証人を免ぜられた。

東京法務局所属公証人佐藤勝は願により公証人を免ぜられた。

東京法務局所属公証人前田邦樽は願により公証人を免ぜられた。

大森淳は公証人に任命され、東京法務局所属公証人佐藤勝の後任を命ぜられた。（以上１月五日）（法務省）

国家試験

採用候補者名簿の有効期間の満了

人事院規則８―12（職員の任免）第14条第１項の規定に基づき、下記に掲げる採用試験の結果に基づいて作成された採用候補者名簿の有効期間は、平成23年１月13日をもって満了した。

平成23年１月14日

人事院人材局企画課長　福田　紀夫

記

平成21年度航空管制官採用試験

平成21年度航空保安大学校学生採用試験

平成23年度弁理士試験の施行

弁理士法施行規則（平成12年通商産業省令第411号）第７条の規定に基づき、平成23年度弁理士試験施行について、次のとおり公告する。

平成23年１月14日

工業所有権審議会会長　野間口　有

1　試験の内容　弁理士試験は筆記試験及び口述試験により行い、筆記試験に合格した者でなければ口述試験を受験することはできない。また、筆記試験は短答式及び論文式により行い、短答式による試験に合格した者でなければ論文式を受験することはできない。

　なお、試験問題は平成23年４月１日現在において施行されている特許法等に関して出題する。

2　試験の期日
⑴　短答式筆記試験　平成23年５月22日（日）
⑵　論文式筆記試験　平成23年７月３日（日）に必須科目を、平成23年７月24日（日）に選択科目を、短答式筆記試験に合格した者について行う。
⑶　口述試験　平成23年10月15日（土）から平成23年10月21日（金）までの期間、論文式筆記試験に合格した者について行う。
⑷　時間割等　短答式筆記試験、論文式筆記試験及び口述試験の時間割等については、受験者に対して別途通知する。

3　受験地
⑴　短答式筆記試験　東京、大阪、仙台、名古屋及び福岡
⑵　論文式筆記試験　東京及び大阪
⑶　口述試験　東京
※受験地「東京」は東京都の、「大阪」は大阪市の、「仙台」は仙台市の、「名古屋」は名古屋市の、「福岡」は福岡市の、それぞれ近傍を含む。なお、詳細な試験会場については、４月上旬～４月中旬頃、官報において公告する。

4　合格発表
⑴　短答式筆記試験　平成23年６月８日（水）（予定）
⑵　論文式筆記試験　平成23年９月22日（木）（予定）
⑶　最終合格　平成23年11月８日（火）（予定）

5　受験手続　弁理士試験を受けようとする者は、弁理士法施行規則の定めるところにより、次の書面等を工業所有権審議会会長に提出しなければならない。
⑴　受験願書（工業所有権審議会が交付する受験願書を用いること。）
⑵　受験願書提出前３月以内に帽子を着用せず正面から単身で撮影した上半身の写真（縦4.5㎝×横3.5㎝の大きさとし、受験願書の所定の箇所に貼付すること。）
⑶　12,000円の受験手数料に相当する金額の特許印紙（受験願書の所定の箇所に貼付すること。）
⑷　弁理士法第11条の規定により各号に定める試験の免除を受けようとする者は、同条各号に該当することを証する以下に掲げる書面
①　第11条第１号を証明する書面　弁理士試験短答式筆記試験合格通知（写し）
②　第11条第２号を証明する書面　弁理士試験論文式筆記試験科目免除資格通知（写し）
③　第11条第３号を証明する書面　弁理士試験論文式筆記試験科目免除資格通知（写し）
④　第11条第４号を証明する書面
・事前申請により工業所有権審議会会長から交付された弁理士試験短答式筆記試験一部科目免除資格認定通知書（写し）
・事前申請により工業所有権審議会会長から交付された弁理士試験短答式筆記試験一部科目免除資格条件付認定通知書、大学院修了証明書及び大学院成績証明書
⑤　第11条第５号を証明する書面　特許庁において審判又は審査の事務に従事した期間が通算して５年以上になる者であることを特許庁長官が証明する書面
⑥　第11条第６号を証明する書面
一　弁理士法施行規則第３条の表の上欄に掲げるいずれかの科目に関する研究により学校教育法第104条に規定する修士又は博士の学位を有する者のうち、当該学位の授与に係る論文の審査に合格した者
・事前申請により工業所有権審議会会長から交付された選択科目免除資格認定通知書（写し）
・事前申請により工業所有権審議会会長から交付された選択科目免除資格仮認定通知書及び大学院修了証明書
二　弁理士法施行規則第３条の表の上欄に掲げるいずれかの科目に関する研究により学校教育法第104条第１項に規定する文部科学大臣の定める学位を有する者のうち、専門職大学院が修了要件として定める一定の単位を修得し、かつ、当該専門職大学院が修了要件として定める論文の審査に合格した者
・事前申請により工業所有権審議会会長から交付された選択科目免除資格認定通知書（写し）
・事前申請により工業所有権審議会会長から交付された選択科目免除資格仮認定通知書及び大学院修了証明書
三　技術士であって、弁理士法施行規則第３条の表の上欄の第１号から第５号までに掲げるいずれかの科目について弁理士試験の筆記試験に合格した者と同等以上の学識を有すると経済産業大臣が認める者
・技術士登録等証明書
四　一級建築士
・一級建築士免許証（写し）（各都道府県の建築士会で原本照合を受けたものに限る。）
五　電気事業法第44条第１項に規定する第一種電気主任技術者免状又は第二種電気主任技術者免状の交付を受けている者
・第一種電気主任技術者免状（写し）又は第二種電気主任技術者免状（写し）
六　薬剤師
・薬剤師免許証（写し）
七　情報処理技術者試験規則第６条第２項の規定により情報処理技術者試験合格証書の交付を受けている者であって、弁理士法施行規則第３条の表の上欄の第５号に掲げる科目について弁理士試験の筆記試験に合格した者と同等以上の学識を有すると経済産業大臣が認める者
・情報処理技術者試験合格証明書
八　電気通信事業法第46条第３項の規定により電気通信主任技術者資格者証の交付を受けている者
・電気通信主任技術者資格者証（写し）
九　司法試験に合格した者
・司法試験合格証明書
※司法試験法及び裁判所法の一部を改正する法律第２条の規定による改正前の司法試験法（昭和24年法律第140号）の規定による司法試験の第２次試験又は司法試験法及び裁判所法の一部を改正する法律附則第７条第１項の規定により行われる司法試験の第２次試験を受け、当該試験に合格した者については、司法試験第２次試験合格証明書（平成12年以前については受験した民事訴訟法、行政法又は国際私法を選択した旨の記載があるもの。）